

常務理事会

(第49事業年度・第6回

平成26年9月3日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 中小企業支援対応プロジェクトチームからの報告『「経営者保証に関するガイドライン」における法人と経営者との関係の明確な区分等に関する手続等について』に関する件

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」では、経営者保証のない融資の実現に当たって求められる中小企業の経営状況の一つとして「法人と経営者との関係の明確な区分・分離がされていること」が挙げられており、その整備・運用の状況について公認会計士による検証を受ける事が望ましいとされている。中小企業支援プロジェクトチームから、ガイドラインに基づく「検証」を合意された手続きとして公認会計士が行うための手続き例を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 租税調査会からの答申『租税調査会研究報告「組織再編等にかかる会社と株主との取引をめぐる論点整理」』に関する件

組織再編税制、グループ法人間の譲渡取引、グループ法人間の寄附、配当・株式の譲渡損益の取扱いなど、平成22年度税制改正で導入された組織再編税制に関する実務上の問題点について、租税調査会研究報告第29号「組織再編等にかかる会社と株主との取引をめぐる論点整理」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査基準委員会からの答申『IFAC-国際監査・保証基準審議会 (IAASB) からの公開草案「財務諸表の監査における開示への対応」に対するコメント』に関する件

国際会計士連盟 (IFAC) -国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から平成26年5月に公表された「財務諸表の監査における開示への対応」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 経営研究調査会からの答申『経営研究調査会研究報告「CSR報告書に見る企業のジェンダー・ギャップに関する取組」』に関する件

職場における男女格差いわゆるジェンダー・ギャップの解消に関する企業の取組及びその開示状況について調査し、経営研究調査会研究報告第54号「CSR報告書に見る企業のジェンダー・ギャップに関する取組」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 会計制度委員会からの答申『IASB 公開草案「投資企業：連結の例外の適用 (IFRS第10号及びIAS第28号の修正案)」に対する意見』に関する件

国際会計基準審議会 (IASB) から平成26年6月11日付けで公表された公開草案「投資企業：連結の例外の適用 (IFRS第10号及びIAS第28号の修正案)」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 会計制度委員会からの意見具申『「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令 (案)」等に対する意見』に関する件

金融庁から平成26年8月8日付けで公表された「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令 (案) 等」に対

する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 学校法人委員会からの答申に関する件

- (1) 学校法人会計問答集 (Q&A) 第6号「教育研究経費と管理経費の区分について」の改正について
- (2) 学校法人委員会研究報告第5号「受託事業等の会計処理について」の改正について
- (3) 学校法人委員会研究報告第9号「寄付金収入等の監査手続」の改正について

文部科学省から平成25年9月2日付けで「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について (通知)」等が発出されたこと、また、当協会から平成26年1月14日付けで学校法人委員会実務指針第45号「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成について (通知)」に関する実務指針が公表されたことを受け、学校法人会計問答集 (Q&A) 第6号「教育研究経費と管理経費の区分について」、学校法人委員会研究報告第5号「受託事業等の会計処理について」及び、学校法人委員会研究報告第9号「寄付金収入等の監査手続」の改正を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

II 報告事項

1. IFAC-国際公会計基準審議会 (IPSASB) トロント会議報告に関する件

平成26年6月24日から27日にかけてカナダのトロントにおいて開催された国際会計士連盟 (IFAC) -国際公会計基準審議会 (IPSASB) について報告があった。

このほかの主な審議事項は次のとおりです。

- 協会出版局発行出版物の刊行に関する件
- 第49事業年度各種委員会への諮問に関する件

理事会

(第49事業年度・第6回

平成26年9月3日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

森会長から、コーポレートガバナンスの強化に向けた対応、統合報告シンポジウムの開催状況、プロジェクトチームの活動状況、第35回日本公認会計士協会研究大会東京会2014、第19回世界会計士会議について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 審議事項

- 1. 総務委員会からの意見具申「公会計協議会運営細則の制定について」に関する件

会則の一部変更に伴い、公会計協議会運営細則を制定する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

III 報告事項

- 1. IFAC-国際会計教育基準審議会 (IAESB) ニューヨーク会議報告に関する件
- 2. IFAC-国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) ニューヨーク会議報告に関する件

平成26年6月21日から23日にかけてニューヨークで開催された国際会計士連盟 (IFAC) -国際会計教育基準審議会 (IAESB)、平成26年7月7日から9

日にかけてニューヨークで開催された国際会計士連盟 (IFAC) -国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) についてそれぞれ報告があった。

- 3. IFAC-国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) 公開草案の公表に関する件

国際会計士連盟 (IFAC) -国際会計士倫理基準審議会 (IESBA) から、平成26年8月14日に公表された公開草案「監査又は保証業務における担当者のクライアントとの長期関与に係る倫理規程の一部変更案」の概要について報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 「第14回日経エデュケーションチャレンジin柏の葉」報告に関する件
- 会則一部変更の認可に関する件
- 第49事業年度常置委員の委嘱に関する件

以上

(総務本部長 中塚雅一)